

## 令和5年度 総務経済委員会行政視察報告書

総務経済委員会

委員長 波多野靖明様

杉山誠

日程 7月12日(水)～7月14日(金)

視察先 宮城県東松島市 岩手県矢巾町、釜石市、盛岡市

### ○7月12日11:15～ 東松島市にて震災復興後のまちづくりについて研修

東松島市は宮城県東部沿岸に位置し、東北地方としては比較的温暖で自然環境に恵まれています。人口は38,683人(2023年4月1日現在)、面積は101.30km<sup>2</sup>で、東京から約330km、仙台から約35kmの距離に位置しています。

東日本大震災では死者1,110人、行方不明者23人、家屋被害は全世帯の約73%にも及ぶ11,073棟と甚大な被害を受けました。

震災復興について、令和3年度でハード面の復旧事業はすべて完了したが、被災者の心の復興が課題となっています。

復興を目指す姿勢として、単に震災前に戻すだけでなく、環境問題や少子高齢化などの課題に同時に取り組むこととし「環境未来都市構想」も策定しています。

被災者の恒久的な住まいの確保については、災害公営住宅と集団移転先地での自立再建の2本立てとし、日ごろから住民や地域コミュニティと意思疎通をはかり、被災者の希望を優先して進めてきたことが他地域への移住者を少なくできたのではないかとの説明に同感しました。

また、東松島市では2005年の合併後の施策として「市民協働のまちづくり」を進めており、壊滅的な被害を受けた当市においてこの地域の「絆」が大きな力を発揮したそうです。

伊豆市でも「地域づくり協議会」が地域のコミュニティ再生に活躍していますが、「区」との関係性が上手く機能していない地域もあるようです。

避難所運営から復興計画の話し合いなど、「地域分権型の自治協働のまちづくり」を進める東松島市の取り組みは大いに参考になりました。

さらに、復興のまちづくりとして特徴的なのが「東松島方式」と呼ばれる災害廃棄物のリサイクルです。当市では震災がれき109万8000トン(当市で発生する一般廃棄物110年分)を、市民を雇用して徹底した手作業により、最終的に災害廃棄物全体の99.2%をリサイクルしたとのことで、この取り組みは事前に準

備することで伊豆市でも実現できることを知りました。

委員会で事前に送った質問事項については、文書で回答をいただいたほか、説明の中からも理解することができ、短い時間であったが内容の濃い研修となりました。

研修の後、午後からは震災復興伝承館を見学。震災遺構となっている JR 野蒜駅では生々しい被災の爪痕を確認するとともに、犠牲者のご冥福を祈りました。

### ○7月13日(木) 9:00~10:00 岩手県矢巾町役場にてフューチャーデザインによる水道料金の改定について研修

矢巾町は岩手県のほぼ中央に位置し、県庁所在地である盛岡市の南に隣接する田園都市です。

矢巾町では、2001年1月に水道サポーターワークショップを開始しています。人口が減少する中、水道設備を維持更新していくためには利用者の負担増は避けられませんが、それを住民に理解してもらうこと、納得していただくことが欠かせないとの思いから重層的な住民参加を考えました。

住民参加は関心のある少数派の意見が反映されやすく、声なき多数派の意見が反映されにくい構造となっていることから、アウトリーチで意識を把握するとともに、重層的な住民参加の方法として水道サポーターによるワークショップを開催してきました。

その中で浮かび上がってきたニーズが、「水道料金の値下げ」と「水道の安全性やおいしさを求める」という相反するニーズ「社会的ジレンマ」です。

この住民の非協力行動は、知らず知らずのうちに選択しているもので、個人の利益が追及された結果、必要な更新を行うための料金改定ができずに、水道にリスク（漏水等）を抱え、再構築の際に将来世代の負担増となってしまいます。これを回避して公共の利益を追求するには、非協力行動から協力行動に変える必要があります、そのために水道事業のありのままの現状を知らせることなどに努めてきました。回数を重ねると参加者が主体的に学ぶ姿勢に変わり、協力行動をとる住民へと変化していきました。

矢巾町では、2015年度にまち・人・仕事・総合戦略策定でフューチャーデザインを実施していますが、その時に水道サポーターの人たちが仮想将来人として参加し、俯瞰的な視点からあるべき姿を実現するために今何が必要か考え、

将来人の福祉を念頭に価値観を定め、ビジョンを統合的に描くことができたそうです。この手法は矢巾町の水道ビジョン策定にも生かされ、日本水道協会から最高賞である「水道イノベーション賞」を受賞しています。

伊豆市でも水道施設特に水道管の老朽化による漏水は深刻な問題で、必要な更新費用が賄えないことから水道料金の改定は避けて通れません。

いかにして市民の理解と納得を得ていくか、矢巾町の先進的な取り組みから多くを学ぶことができました。

### ○7月13日 13:00～岩手県釜石市、(株)かまいし DMC 事務所にて震災復興後の持続可能な観光地づくりについて研修

釜石市は、岩手県の南東部、変化に富んだリアス式海岸が特色の三陸復興国立公園のほぼ中央に位置し、人口は約3万人、面積は440.35 km<sup>2</sup>あります。

東日本大震災で大きな被害を受けた釜石市では、震災からの復興にとどまらず、さらに、将来へ都市を継続していく必要性から、サステイナブルツーリズムの考え方を活用し釜石市らしさを維持した都市の持続可能性の実現を目指しています。

そのための大きな役割を担ってきたのが株式会社かまいし DMC で、当日は代表の河東氏から説明を受けました。

2018年に設立した(株)かまいし DMC は、正社員数が20名で半数は地域雇用です。

釜石市はもともと観光面での優位性が低く、新日鉄の企業城下町として発展してきましたが、東日本大震災で荒廃した釜石の復興のため、地域の文化・自然・施設・住まう人々・生業を「展示物」と見立て、それらにかかわる人々に会いに行く観光をオープン・フィールド・ミュージアム(屋根のない博物館)として定義し、教育旅行や企業研修・ワーケーションの受け入れを促進しています。

具体的には、漁業体験を通じた食文化の普及や、漁船クルーズでマイクロプラスチックを採取して海洋環境について学ぶこと、さらに震災伝承・防災教育では、企業研修を誘致して高付加価値の研修プログラムを造成し、単価がおおよそ10倍、滞在時間も1時間から4時間半になって、宿泊滞在も増加したそうです。

この他にも様々なプログラムを教示していただきましたが、釜石オープンフィールドミュージアムは、コロナ禍で来訪者が減る中でも有料体験プログラムの利用者が増え、さらに高付加価値の企業版ワークショップと研修プログラムの増加で単価が上昇するなどして収入が増加し、サイクルが上手に回り始めたとのこと。

もともと観光とは縁遠かった釜石市ですが、「観光を通じた震災復興の実現」を目指し「世界の持続可能な観光地 TOP100 選」5年連続選出、そしてグリーン・デスティネーション・アワード「シルバー賞」受賞（国内での受賞は釜石市のみ）と、大きな注目を集めるようになったのは、若い有能な人材が集まる「(株) かまいし DMC」の活躍によるものが大きいようです。

観光は伊豆市にとって主要産業ですが、持続可能なまちづくりのためには良好な市民生活の維持が欠かせません。

地域での生活を維持させるためのバランスをとりながら観光を進めていく「サステイナブルツーリズム」の考えを取り入れた観光振興策が欠かせないと感じました。

## ○7月14日 9:00～岩手県盛岡市にて「2023年に行くべき52か所」に選ばれたまちづくりについて研修

盛岡市は岩手県の県庁所在地として発展し、人口は284,054人（2023年4月1日現在）、面積は886.47km<sup>2</sup>あります。

当市は3次産業が中心の商業城下町として発展してきました。人口減少等で公共交通の維持が難しい課題ですが、中心市街地の活性化に特に力を入れているそうです。当市では令和3年12月に「盛岡市観光推進計画ポストコロナ時代を見据えたアクションプラン」を策定し、誘客促進を進めてきましたが、令和5年1月にニューヨークタイムズ紙で「2023年に行くべき52か所」の2番目に選出されたことから、これを好機ととらえて、令和5年3月に2千万円、4月に4千万円の補正予算を組み、おもてなし推進協議会として事業を行うなど、積極的なプロモーション活動と受け入れ態勢の整備を行ってきました。

また、JRやJALの車内誌・機内誌への掲載、重点ターゲット国（米国・東南アジア地域）を設定してのプロモーションや、県と関係する様々な事業を行っています。

今後の課題として、コロナ明けということもあり宣伝・誘客は引き続き行う必要があるが、今後も守るべき大事にしていかなければならない部分もある。

今回ニューヨークタイムズ紙で取り上げられたのは、街の造りとか人、文化・風土などが評価されたもので、これは大事に守っていきたい。また、観光であるので経済効果は当然大事だが、観光客も、住んでいる人も同じく大事である。積極的に展開していく部分と、守り大事にしていく部分をしっかり踏まえながら進めていきたいとのことでした。

盛岡市での研修では、コロナ過で低迷していた観光地がニューヨークタイムズ紙に紹介され、新型コロナウイルス対策の緩和と相まって賑わいを取り戻している。今がチャンスと捉え、持続性のある観光政策を構築していこうとする当市の施策を学ぶことができました。

また、研修後のまち歩きでは、ボランティアガイドの案内で、歴史ある街並みを学びながら見学することができました。

それぞれの土地にそれぞれの魅力があります。地域の持つ風土・文化を大切にしながら、「住んで良し訪れて良し」のまちづくりをしていきたいものです。